

輸出事業計画

※申請者名：多治見酒造協同組合、品目：日本酒

1. 輸出における現状と課題

【現状】

多治見酒造協同組合は、多治見税務署管内において酒造業を営む酒蔵が協同して事業を実施するために昭和24年（西暦1949年）に設立された。当組合の設立当初の組合員は12社であったが、消費者の飲酒の多様性や日本酒離れによる売上の低迷、後継者難等により、6社が廃業し、令和6年（2024年）現在の組合員は6社である。

【課題】

日本国内において日本酒消費の低迷が続いるが、海外においては日本酒消費が急増している。そのため、海外への輸出を増加させる事が喫緊の課題である。

2. 輸出事業計画の取組内容

経済成長の著しいカンボジアにおいて下記の事業を実施し、日本酒の輸出量増加を目指す。

①『岐阜の地酒』プロモーションイベントの実施

イベントには、レストラン、ホテル関係者を招待し、販売量の増加を目指す。また、日本食レストランを多く利用するカンボジア政府要人、在カンボジアの他国大使館関係者、カンボジア財閥関係者も招待し、日本酒需要者への知名度向上も図る。イベントには、岐阜県の商品（飛騨牛、鮎、米など）、工業品（美濃焼、枡など）を使用し、単なる試飲イベントではなく、『岐阜の地酒』と『岐阜県』を複合的にPRするイベントとする。イベント開催にあたり、在カンボジア日本国大使館、カンボジア日本人会、JETRO、岐阜県、現地商社と連携し、事業を実施する。

②カンボジアの首都プノンペンにおいて開催されるイベントへの出展

より多くの方に、『岐阜の地酒』を知って頂くために、大規模なイベントに出展し、知名度の向上を図る。

3. 輸出事業計画の実証と見直しを行うためのPDCA実施体制



4. 輸出目標額

カンボジア・日本酒	現状（令和4年度）	目標年（令和6年度）
輸出額(千円)	400	2,000
輸出量（L）	220	1,000
輸出組合員数	1	5